

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー 上場取引所 大証2部
 コード番号 5287 URL <http://www.itoyogyo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)畑 中 浩
 問合せ先責任者 (役職名)経理室長 (氏名)中 野 千 俊 TEL (06) 4799 — 8850
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	430	—	△93	—	△75	—	△97	—
20年3月期第1四半期	395	—	△106	—	△82	—	△86	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△31	31	—	—
20年3月期第1四半期	△27	43	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年3月期第1四半期	4,317		3,213		74.4	1,031	05
20年3月期	4,285		3,301		77.0	1,059	18

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,213百万円 20年3月期 3,301百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	0	00	0	00	0	00
21年3月期	0	00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0	00	10	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,330	—	△40	—	△30	—	△40	—	△12	79
通期	3,060	31.4	20	—	40	—	20	—	6	40

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年3月期第1四半期	3,568,000株	20年3月期	3,568,000株
-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期	450,944株	20年3月期	450,944株
-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計期間）

21年3月期第1四半期	3,117,056株	20年3月期第1四半期	3,137,056株
-------------	------------	-------------	------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月23日発表の業績予想を修正しておりません。本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のおが国経済は、米国のサブプライムローン問題を背景とした世界経済の減速懸念や、原油などエネルギー・原材料価格の高騰等により、企業景況感の悪化や先行きの不透明感、不安定感が強まり、景気の足取りが弱まっています。

一方、当社の関連する市場におきましては、公共投資は依然として減少基調にあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は、-「人財力・組織力・経営力」3つのチカラを結集する-を当期経営方針として、事業変革および収益改善に努めてまいります。具体的には、全国展開を展望した代理店設置による販売網の強化による営業活動の推進、コスト面では人件費をはじめとした販売管理費の抑制、さらには保有不動産の有効活用による新たな収益確保施策等に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期の売上高は430百万円（前年同期比8.8%増）、営業損失は93百万円（同13百万円の改善）、経常損失は75百万円（同6百万円の改善）、四半期純損失は97百万円（同11百万円の悪化）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期末の流動資産は17億17百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円増加しました。増加の主な理由は、現金及び預金2億7百万円、棚卸資産30百万円などであります。

当第1四半期末の固定資産は25億99百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円減少しました。償却進行などによる有形固定資産の減少22百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は43億17百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期末の流動負債は4億43百万円となり、前事業年度末に比べ1億30百万円増加しました。増加の主な理由は、流動負債その他の1億47百万円であります。

当第1四半期末の固定負債は6億60百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円減少しました。減少の主な理由は、役員退職慰労引当金の10百万円であります。

この結果、負債合計は11億3百万円となり、前事業年度末に比べ1億18百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期末の純資産は32億13百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円減少しました。

減少の主な理由は、利益剰余金97百万円であります。

(2) 当第1四半期のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物は4億6百万円となり、前事業年度末に比べ2億7百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億12百万円（前年同期1億20百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少2億5百万円、その他の流動負債の増加1億52百万円であり、支出の主な内訳は、税引前四半期純損失97百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3百万円（前年同期7百万円の資金使用）となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出3百万円であります。

なお、当第1四半期において、財務活動によるキャッシュ・フローは該当ありません。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月23日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、当第1四半期においては、従来の方法によった場合に比べ、税引前四半期純損失が29百万円増加しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,578	265,294
受取手形及び売掛金	521,384	737,413
商品	73,119	74,972
製品	513,107	496,403
原材料	60,502	57,045
未成工事支出金	17,651	5,014
その他	75,253	55,277
貸倒引当金	△15,773	△17,520
流動資産合計	1,717,823	1,673,900
固定資産		
有形固定資産	2,361,869	2,384,775
無形固定資産	7,914	8,346
投資その他の資産	229,455	218,900
固定資産合計	2,599,240	2,612,022
資産合計	4,317,063	4,285,923
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,076	152,322
未払法人税等	923	3,168
完成工事補償引当金	52	321
賞与引当金	29,918	54,144
その他	250,161	102,247
流動負債合計	443,131	312,203
固定負債		
退職給付引当金	65,157	64,209
役員退職慰労引当金	591,770	602,610
その他	3,154	5,376
固定負債合計	660,082	672,195
負債合計	1,103,214	984,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,722,223	2,819,806
自己株式	△291,983	△291,983
株主資本合計	3,179,314	3,276,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,534	24,626
評価・換算差額等合計	34,534	24,626
純資産合計	3,213,849	3,301,523
負債純資産合計	4,317,063	4,285,923

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	430,296
売上原価	273,926
売上総利益	156,369
販売費及び一般管理費	
運搬費	24,356
旅費及び交通費	9,649
役員報酬	20,476
給料及び手当	93,943
賞与引当金繰入額	15,375
役員退職慰労引当金繰入額	3,000
退職給付費用	3,065
法定福利及び厚生費	16,496
賃借料	9,601
減価償却費	3,296
租税公課	5,973
支払手数料	6,277
業務委託費	4,004
通信費	4,015
消耗品費	3,244
研究開発費	11,334
その他	15,382
販売費及び一般管理費合計	249,495
営業利益	△93,125
営業外収益	
受取利息	343
受取配当金	832
受取賃貸料	4,378
為替差益	12,098
雑収入	3,069
営業外収益合計	20,721
営業外費用	
売上割引	4
減価償却費	1,180
ボウリング場損失	2,362
営業外費用合計	3,548
経常利益	△75,952
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,599
完成工事補償引当金戻入額	269
役員退職慰労引当金戻入額	6,670
特別利益合計	8,538
特別損失	
たな卸資産評価損	29,605
特別損失合計	29,605
税引前四半期純利益	△97,019
法人税、住民税及び事業税	563
法人税等合計	563
四半期純利益	△97,582

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	△97,019
減価償却費	27,951
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,599
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,225
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,840
退職給付引当金の増減額(△は減少)	948
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△269
受取利息及び受取配当金	△1,175
為替差損益(△は益)	△8,163
売上債権の増減額(△は増加)	205,925
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,945
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,198
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△375
仕入債務の増減額(△は減少)	10,137
未払消費税等の増減額(△は減少)	△934
その他の流動負債の増減額(△は減少)	152,729
その他の固定負債の増減額(△は減少)	500
小計	214,445
利息及び配当金の受取額	1,175
法人税等の支払額	△2,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△14
有形固定資産の取得による支出	△3,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,095
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	207,269
現金及び現金同等物の期首残高	198,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	406,060

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度まで6期連続して営業損失を計上しており、当第1四半期会計期間においても93百万円の営業損失を計上いたしました。

当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消するために、当期において「営業利益の絶対確保」の経営方針のもと、経営基盤、経営管理体制の充実および営業、生産、開発、管理各部門が連携し、一層の組織機能の強化をはかってまいります。

当第1四半期における具体的諸施策の推進状況は以下のとおりであります。

①経営管理体制の充実

営業企画および新製品開発機能強化のために、社内諮問委員会を設置して取り組んでおります。本委員会により情報収集力が高められ、迅速な意思決定が行える環境が整っております。

②生産体制の効率化と棚卸資産在庫管理

販売動向と連動した弾力的な工場操業体制として、本年4月より「3工場体制」から「2工場体制(1工場を分工場化)」としました。この体制により、生産効率を上昇させ、製商品需給乖離を解消します。

また、棚卸資産については、期首在庫について「棚卸資産評価新会計基準」の適用による収益性低部分の評価損認識により、期末在庫の簿価切下額とあわせて資産の健全化をはかりました。

今後は、販売管理、生産管理および在庫管理を徹底し、棚卸資産評価損が発生しないような体制を目指します。

③営業推進状況

当第1四半期において、道路分野における各拠点への当社代理店設置は、販売網強化施策として順調に展開しております。環境分野においても、ノンポイント汚染対策製品として注力してまいりました「ヒュームセプター」も大手民間企業を中心に導入が決定しております。こうした状況は、第2四半期以降の売上高増へ大きく貢献するものと見込んでおります。

④コスト削減施策

すべてのコストを見直し、特に人件費抑制による販売費及び一般管理費の削減をはかってまいります。前期末に実施した早期退職勧奨をはじめ、人件費抑制施策果は、当事業年度通期ベースでは、着実に人件費あるいは売上原価へ反映してまいります。第2四半期以降も、コスト削減施策の推進を継続します。

⑤保有不動産の有効活用

新たな収益確保施策として、特に保有不動産の有効活用について具体的に検討をすすめております。当第1四半期では、特に遊休不動産について具体化しつつある物件が出ております。第2四半期以降、自社物件の効率活用も加えた保有不動産の有効利用により、収益および資金繰両面への貢献を展望していきたいと考えております。

なお、当社は、当第1四半期末においても、自己資本比率は74.4%と依然として高く、無借金経営を堅持しております。棚卸資産評価新会計基準の適用をはじめ資産勘定各科目に含み損はなく、財務体質は極めて健全であります。当社の強みである製商品技術力の高さを継続、維持しつつ、各経営指標の改善にむけて、役職員一同、一体となって経営努力を進めてまいります。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 四半期財務諸表

① (要約) 四半期損益計算書

科目	前第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	395,613
II 売上原価	249,337
売上総利益	146,275
III 販売費及び一般管理費	252,633
1 運搬費	25,641
2 役員報酬	21,646
3 給与手当	88,437
4 賞与引当金繰入額	15,511
5 役員退職慰労引当金繰入額	3,959
6 退職給付費用	3,121
7 法定福利費及び福利厚生費	15,601
8 減価償却費	4,278
9 研究開発費	13,442
10 その他	60,992
営業損失	106,358
IV 営業外収益	23,771
1 受取利息	193
2 受取配当金	987
3 受取賃貸料	3,991
4 為替差益	17,265
5 雑収入	1,333
V 営業外費用	352
1 ボウリング場損失	352
経常損失	82,939
VI 特別利益	420
1 工事保証引当金戻入額	420
VII 特別損失	2,912
1 棚卸資産除却損	83
2 固定資産除却損	209
3 役員退職慰労金	120
4 損害賠償金	2,500
税引前四半期純損失	85,432
法人税、住民税及び事業税	623
四半期純損失	86,055

② (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

科目	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前四半期純損失	△ 85,432
2 減価償却費	30,853
3 貸倒引当金の増加額	615
4 役員退職慰労引当金の増加額	1,449
5 退職給付引当金の増加額	2,413
6 工事保証引当金の減少額	△ 420
7 受取利息及び配当金	△ 1,181
8 為替差益	△ 15,049
9 固定資産除却損	209
10 売上債権の減少額	423,710
11 棚卸資産の増加額	△ 191,540
12 その他流動資産の増加額	△ 20,998
13 その他固定資産の増加額	△ 3,323
14 仕入債務の減少額	△ 82,596
15 未払消費税等の減少額	△ 15,817
16 その他流動負債の増加額	79,010
小計	121,902
17 利息及び配当金の受取額	1,181
18 法人税等の支払額	△ 2,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,696
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△ 3
2 有形固定資産の取得による支出	△ 7,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,123
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 配当金の支払額	△ 24,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,941
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,002
V 現金及び現金同等物の増加額	91,632
VI 現金及び現金同等物の期首残高	327,765
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	419,398